

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成24年7月～9月期)

1. 調査期間 平成24年10月1日(月)～平成24年10月15日(月)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数 166社 回答率 92.2%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	4	4	25	25
製造業	18	17	7	6	6	6	6	3	37	32
卸売業	9	9	2	1	3	2	3	3	17	15
小売業	23	21	9	9	8	8	8	8	48	46
サービス業	27	27	8	7	9	7	9	7	53	48
合計	90	87	30	27	30	27	30	25	180	166

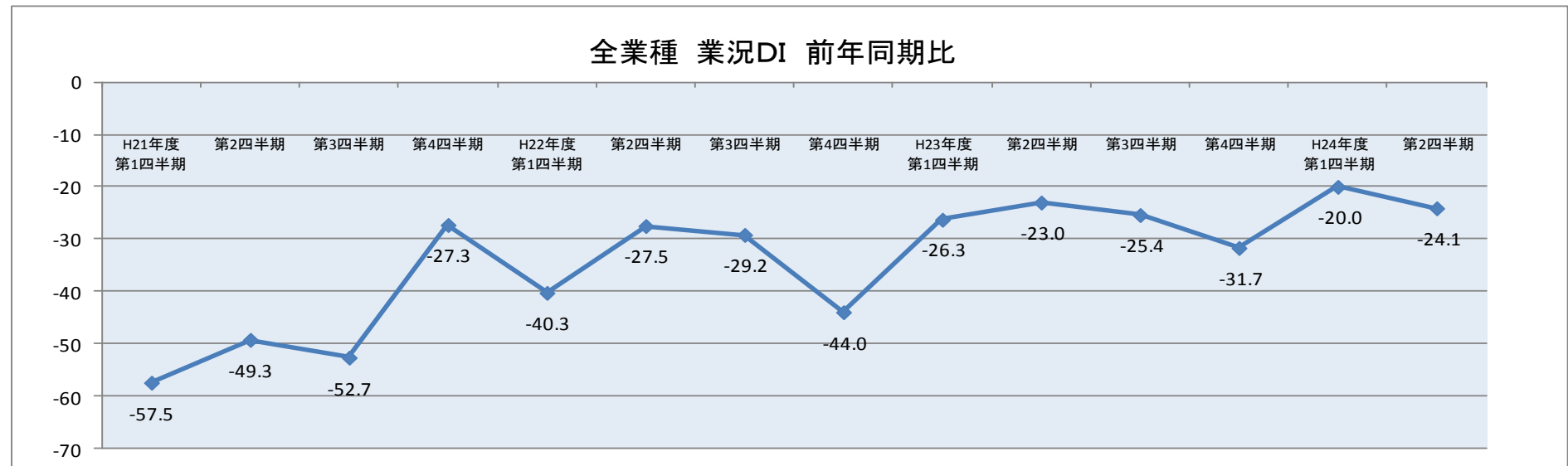
3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会 (※斐川町商工会は今期調査から参画)

今 期（2012年7－9月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2012年4－6月期）

○全業種の業況DIをみると、前期比で△23.3（前期調査△12.3）とマイナス幅が拡大しました。前年同期比でも△24.1（前期調査△20.0）とマイナス幅が拡大しています。来期見通しでも今期比で△21.7（前期調査△20.4）と3期ぶりに悪化に転じています。財務省がこのたび発表した上半期の貿易統計によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は3兆2,190億円の赤字で、比較可能な1979年度以降、半期ベースで過去最大の赤字額となりました。欧州債務危機の影響で欧州向けの輸出が大きく落ち込んだことに加え、日本にとって最大の貿易相手である中国経済の減速が大きく、また長期化が予測される沖縄県の尖閣諸島をめぐる日中関係の悪化も拍車をかける形となりました。帝国データバンクが「全国増収増益企業実態調査」の結果を公表。平成23年度の決算数値が判明した全国約114万社（個人営業含む）のうち、平成22年度に比べて年売上高・当期純損益ともに増加した「増収増益企業」（赤字企業除く）は全国に125,927社あることが判明し、増収増益企業の比率は全体の11.03%でした。反対に、「減収減益企業」は145,152社で全体の12.71%でした。都道府県別にみると、社数トップは東京都の18,717社。増収増益企業の占める比率を見ると、鹿児島県が14.26%でトップ。2位は大阪府で13.93%、3位は山口県で13.77%の順でした。島根県の増収増益企業数は740社で全国42位、増収増益企業比率では10.15%の30位という結果がでています。



- 出雲市内給水量状況について、平成23年度までは湖陵地域に分水していましたが、今年度からは湖陵地域を上水道に移管したため使用水量が減少しています。出雲市水道料金等審議会は「節水型機器の普及、節水意識の浸透等により全国的にも使用水量は減少している」との見方をしています。
- 電力使用量状況について、前年同月比で電力および産業用の使用料がわずかに減少したものの、電灯および業務用の電力使用量が増加したため、全体の販売電力量はわずかに増加しました。「節電を可能な限り行ってきたための増加」という見方はできますが、来期の結果いかんによっては修正する必要があります。
- 出雲市人口動態について、12カ月連続で死亡者数が出生者数を上回っています。一方で、社会要因は4カ月連続で増加しています。
- 雇用情勢（出雲公共職業安定所管内）について、7月～9月の求人倍率はいずれの月も前年同月比を上回っています。新規求人数での8月が前年同月比で20.9ポイントアップするなど前回調査に続き持ち直しの動きは継続されています。
- 島根県統計調査課のまとめた毎月勤労統計調査によると、現金給与総額は前年同月比2.2ポイントアップの249,049円で2カ月ぶりの増加となりました。きまって支給する給与は前年同期比1.0ポイントダウンの229,464円となり、2カ月連続の減少となりました。総実労働時間は149.1時間で前年同月比0.2ポイントアップとなり、8カ月連続の増加となりました。一方、常用労働者数は前年同月比2.6ポイントダウンの230,861人で、7カ月連続の減少となりました。
- 出雲市内信用保証状況について、月別保証承諾金額・保証債務残高・年度代弁累計ともに前年を割り込んでいます。月別保証承諾金額においては、12カ月連続で前年比ダウンしています。
- 県営公共事業の状況について、7～9月の合計は前年比1,792,886千円アップの4,335,797千円で4期ぶりのプラスとなりました。上半期でも、合計が前年比1,227,913千円アップの5,238,602千円となりました。舗装工事は不調でしたが、建築の好調が全体を押し上げた形となりました。

業種別景況調査の主要 DI （前期調査＝2012年4～6月期）

1、建設業

- ・ 今期業況 DI が、前期比では△20.0（前期調査△4.5）と2期連続のマイナスとなり、前年同期比でも△28.0（前期調査8.7）とプラスから一転して5期ぶりの悪化となりました。「低利益工事が多く資金繰りが難しくなっており、デフレ感が強まっている」との分析もされています。
- ・ 売上 DI は、前期比で△8.0（前期調査△29.2）、前年同期比で△20.0（前期調査△21.7）とともに上向いています。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で△29.2（前期調査△17.4）と悪化の見通し。来期売上見通し DI は△33.3（前期調査△37.5）と、今期よりはわずかに持ち直すのではないかとの判断がなされています。

2、製造業

- ・ 今期業況 DI は、前期比が△3.1（前期調査△17.6）とマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比は△12.5（前期調査△8.8）と反対にマイナス幅が拡大しています。
- ・ 売上 DI は、前期比で△12.5（前期調査△31.4）、前年同期比で△31.3（前期調査△8.6）と業況 DI と同様の動きを示しました。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で△12.5（前期調査△8.8）と3期ぶりに悪化を予測しています。自動車業界では「国内販売好調の要因の一つであったエコカー減税が終了し、今後の需要の冷え込みに懸念」と分析されています。

3、卸売業

- ・ 今期業況 DI は、前期比では△20.0（前期調査△12.5）とマイナス幅が拡大しましたが、反対に前年同期比では△13.3（前期調査△31.3）とマイナス幅が縮小しています。
- ・ 売上 DI は、前期比で△6.7（前期調査△37.5）とマイナス幅が2期連続で縮小しました。一方、前年同期比では△40.0（前期調査△18.8）と3期ぶりに悪化しています。クリーニング業界からは、「価格競争が激しく消費者価格が上げられない状態が続いている。また、消費総需要の低下により中規模店の採算悪化が生じており、設備投資の減少につながっている」という意見もありました。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で△40.0（前期調査△20.0）と悪化を予測しています。

4、小売業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で△45.5（前期調査△13.3）、前年同期比でも△37.2（前期調査△23.3）と、前回調査のマイナス幅縮小から一転、再び減退の動きが見られました。「神話博しまねの波及効果が予想を下回り、余剰在庫が発生した」企業もありました。
- ・ 売上 DI は、気温が例年より高かったことから秋物商品が動かず、前期比で△37.0（前期調査△4.3）と減少しています。一方で、前年同期比では△24.4（前期調査△33.3）と2期連続でマイナス幅が縮小しましたが、依然として低調に推移しています。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で△33.3（前期調査△31.8）とわずかに悪化する見通しですが、売上見通し DI は△24.4（前期調査△29.5）と若干の回復を見込んでいます。

5、サービス業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で△18.6（前期調査△10.9）とマイナス幅が拡大。前年同期比でも△20.9（前期調査△30.4）とマイナス幅が縮小、2期連続の改善となりました。

- ・売上DIは、前期比で△19.1（前期調査2.0）と前回調査のプラスからマイナスへと転落。前年同期比では△19.6（前期調査△18.0）と3期ぶりに悪化しました。材料費の値上がり分を販売価格に転嫁できないこと、最低賃金の上昇などが経営を圧迫するという経営課題が今まで以上に顕在化してきています。
- ・来期業況見通しDIでは、今期比で△6.8（前期調査△19.6）と2期連続で上向くことが予測されています。来期売上見通しDIも今期比で2.2とプラス回復が期待されています。

設備投資動向

1、今期設備投資

- | | |
|-------|---|
| 全業種 | 設備投資を実施した事業所の割合は32.2%（前回調査35.1%）と2.9ポイント減少しました。内訳としては、「機械・備品」への投資が33.3%と7期連続で最も高い割合を占めています。 |
| 建設業 | 実施割合が44.4%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。 |
| 製造業 | 実施割合が26.5%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。 |
| 卸売業 | 実施割合が25.0%で、「土地」「建物」「機械・備品」「車両運搬具」のが同率で並んでいます。 |
| 小売業 | 実施割合が21.3%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。 |
| サービス業 | 実施割合が41.5%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。 |

2、来期設備投資

- | | |
|-----|--|
| 全業種 | 設備投資を計画している事業所の割合は25.7%（前期調査20.0%）。内訳としては、「機械・備品」「車両運搬具」への投資がと |
|-----|--|

もに25.6%でした。

建設業 設備投資を計画している割合が24.0%で、「機械・備品」「車両運搬具」が同率で並んでいます。

製造業 設備投資を計画している割合は26.5%で、「建物」「機械・備品」が同率で並んでいます。

卸売業 設備投資を計画している割合が40.0%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合が29.2%で、「建物」「機械・備品」「付帯施設」が同率で並んでいます。

サービス業 設備投資を計画している割合が17.8%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で57.0%と半数を超えています。第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」でした。

建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、79.2%と8割近くを占めています。

製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、62.5%となっています。3位は「材料（原材料）等の入手難」となりました。

卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、40.0%となっています。「代金回収の悪化」「大企業（大型店）進出による競争の激化」が2位でした。

小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、62.8%と6割強でした。3位には卸売業と同じく「大企業（大型店）進出による競争の激化」が入りました。ドラッグストアやコンビニエンスストアの進出に加え、大型店の増床の影響を反映しています。

サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、40.9%となっています。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。